

① ☒防火
☐防災
管理者選任（解任）届出書

記入例

② ○○年○○月○○日

茨木市消防長 殿

③ 管理権原者

住 所 茨木市○○町○○番○○号

氏 名 ○○株式会社 代表取締役 ○○○○

電話番号 072-1234-XXXX

① ☒防火
☐防災
下記のとおり、管理者を選任（解任）したので届け出ます。
記

防火対象物 又は 建築物その他の工作物	所在地	④ 茨木市○○町○○番○○号		電話 (072) 1234-XXXX			
	名称	⑤ 茨木○○株式会社					
	管理権原	⑥ ☒ 単一権原 ☐ 複数権原		複数権原の場合に管理権原に属する部分の名称	⑦		
	用途※1	⑧ 事務所	令別表第1※1	⑨ (15) 項	収容人員※1 ⑩ 50人		
	種別	⑪ ☒ 甲種 ☐ 乙種					
	区分	名称		令別表第1	収容人員		
	令第2条を適用するもの※2	⑫		() 項			
	令第3条第3項を適用するもの※2	⑬		() 項			
防火・防災管理者	選任	氏名（フリガナ）	⑭ 茨木 太郎（イバラキ タロウ）				
		住 所	⑮ 茨木市△△町△△番△△号				
		選任年月日	⑯ ○○年○○月○○日				
		職務上の地位	⑰ 総務部長				
		資格	種別	☒ 防火管理 ⑱ (☒ 甲種 (☒ 新規講習 ☐ 再講習) ☐ 乙種)		☐ 防災管理 (☐ 新規講習 ☐ 再講習)	
			講習機関	⑲ ○○消防本部			
	修了年月日		⑳ ○○年○○月○○日		年 月 日		
	解任	その他 ⑳	□令第3条第1項第 () 号 ()		□令第47条第1項第 () 号		
			□規則第2条第 () 号		□規則第51条の5第 () 号		
			氏 名	㉑ 茨木 一郎			
解任年月日			㉒ ○○年○○月○○日				
	解任理由	㉓ 人事異動					
その他必要事項 ㉔							
受付欄※3		経過欄※3					

備考 1 この用紙は、防火・防災管理者の資格を講習で取得した方は修了証の写し、その他の方は資格を証明する書類の写しを添付し2部提出してください。

2 ☐印の

3 ※1欄 防火・防災管理者の選任がある場合は、必ず消防計画の提出も必要となり

4 ※2欄 ますのでそちらも提出をしてください。

5 消防法施行令第1条の2第3項第2号及び第3号の防火対象物にあってはその他必要な事項の欄に工事が完了した際の防火対象物の規模を記入すること。

6 消防法施行令第3条第2項又は同令第47条括弧書を適用するものにあってはその他必要な事項の欄に管理的又は監督的な地位にある者のいずれもが防火及び防災管理上必要な業務を適切に遂行することができない理由を記入すること。

7 防火・防災管理者の資格を証する書面を添付すること。

8 ※3欄は、記入しないこと。

対象物ごとに、56場合は、任意で

項目		記入要領	
① □防火 □防災		届出に該当する□印にレ点を記入します。	
② 年月日		届出書を消防本部予防課に提出する日を記入します。	
③ 管理権原者		1 所有者等個人の場合、個人の住所、氏名を記入します。 2 法人の場合、法人の住所、名称及び代表者の職・氏名を記入します。 3 個人企業の場合、代表者が住民登録している住所、個人名を記入します。 4 管理組合等の場合、組合名と代表者の職・氏名・住所を記入します。	
建 防 火 物 対 象 の 他 の 又 は 工 作 物	④ 所在地	建物の所在地及び電話番号を記入します。	
	⑤ 名称	建物の名称を記入します。 「〇〇倉庫」「〇〇ビル」「〇〇株式会社〇〇支店」等 〇〇ビルにテナント入居する場合は「〇〇ビル（2階）」等	
	⑥ 管理権原	建物内の管理権原が1つの場合は「単一権原」、2つ以上ある場合は「複数権原」を選択してください。	
	⑦ 複数権原の場合	建物の管理権原が複数でテナント入居する場合に名称を記入します。	
	⑧ 用途	消防法施行令別表第1に掲げる用途等により記入します。 「事務所」「倉庫」「複合用途」等	
	⑨ 令別表第1	用途区分及び項区分により記入します。「4項」「15項」「16項イ」等	
	⑩ 収容人員	消防法施行規則第1条の3に基づき算定した収容人員を記入します。	
	⑪ 種別	消防法施行令第3条の区分に応じ該当する種別を選択してください。	
	⑫ 令第2条	1 同一敷地内に同一権原の建物が2つ以上ある場合記入します。 2 棟が多く書ききれない場合は別紙に記入し添付してください。	
	⑬ 令第3条第3項	1 当該防火対象物が甲種で届出者の管理権原部分が乙種防火管理者を選任可能な部分がある場合に記入します。 2 数が多く書ききれない場合は別紙に記入し添付してください。	
防 火 ・ 防 災 管 理 者	選 任	⑭ 氏名	防火管理者となる方の氏名とフリガナを記入します。
		⑮ 住所	防火管理者となる方の（住民登録している）住所を記入します。
		⑯ 選任年月日	防火管理者として選任された年月日を記入します。
		⑰ 職務上の地位	防火管理者の組織上の地位を記入します。例：「店長」「総務部長」等 ※防火管理者は防火対象物の管理監督的な立場の方の選任が必要です。
		⑱ 種別	修了証に記載された内容に該当する種別を選択してください。
		⑲ 講習機関	防火管理講習を受けた機関名を記入します。 「茨木市消防本部」「一般財団法人 日本防火・防災協会」等
		⑳ 修了年月日	修了証に記載された修了年月日を記入します。
		㉑ その他	講習修了以外の資格者の場合、根拠となる法令を記入します。 令第3条第1項第1号ハ(市町村の消防職員) 等
	解 任	㉒ 氏名	前任の防火管理者の氏名を記入します。
		㉓ 解任年月日	前任の防火管理者が解任となった年月日を記入します。
㉔ 解任理由		「人事異動」「退職」等の解任理由を記入します。	
⑫ その他必要事項		その他必要な事項を記入します。	

※ 防災管理者の選任届出時は(19)～(22)の項目は防火管理者を防災管理者と読み替えてください。

※ 届出時には**資格を証する書面（修了証のコピー等）を添付し2部提出**してください。

※ 防火・防災管理者の選任がある場合は、**必ず消防計画の提出も必要**となります。

① ☒防火
☐防災
管理者選任（解任）届出書

記入例(テナント入居)

② ○○年○○月○○日

茨木市消防長 殿

③ 管理権原者

住 所 茨木市○○町○○番○○号

氏 名 ○○株式会社 代表取締役 ○○○○

電話番号 072-1234-XXXX

① ☒防火
☐防災
下記のとおり、管理者を選任（解任）したので届け出ます。
記

防火対象物 又は 建築物その他の工作物	所在地	④ 茨木市○○町○○番○○号			電話 (072) 1234-XXXX		
	名称	⑤ 茨木○○ビル（2階）					
	管理権原	⑥ ☐ 単一権原 ☒ 複数権原		複数権原の場合に管理権原に属する部分の名称	⑦ ○○株式会社茨木支店		
	用途※1	⑧ 事務所	令別表第1※1	⑨ (15) 項	収容人員※1	⑩ 50人	
	種別	⑪ ☒ 甲種 ☐ 乙種					
	区分	名称			令別表第1	収容人員	
	令第2条を適用するもの※2	⑫			() 項		
	令第3条第3項を適用するもの※2	⑬			() 項		
防火・防災管理者	選任	氏名（フリガナ）	⑭ 茨木 太郎（イバラキ タロウ）				
		住 所	⑮ 茨木市△△町△△番△△号				
		選任年月日	⑯ ○○年○○月○○日				
		職務上の地位	⑰ 総務部長				
		資格	種別	☒ 防火管理 ⑱ (☒ 甲種 (☒ 新規講習 ☐ 再講習) ☐ 乙種)		☐ 防災管理 (☐ 新規講習 ☐ 再講習)	
			講習機関	⑲ ○○消防本部			
	修了年月日		⑳ ○○年○○月○○日		年 月 日		
	解任	その他 ㉑	□令第3条第1項第 () 号 ()		□令第47条第1項第 () 号		
			□規則第2条第 () 号		□規則第51条の5第 () 号		
			氏 名	㉒ 茨木 一郎			
解任年月日			㉓ ○○年○○月○○日				
	解任理由	㉔ 人事異動					
その他必要事項 ㉕							
受付欄※3		経過欄※3					

備考 1 この用紙は、防火・防災管理者の資格を講習で取得した方は修了証の写し、その他の方は資格を証明する書類の写しを添付し2部提出してください。

2 □印の

3 ※1欄 防火・防災管理者の選任がある場合は、必ず消防計画の提出も必要となり

4 ※2欄 ますのでそちらも提出をしてください。

5 消防法施行令第1条の2第3項第2号及び第3号の防火対象物にあってはその他必要な事項の欄に工事が完了した際の防火対象物の規模を記入すること。

6 消防法施行令第3条第2項又は同令第47条括弧書を適用するものにあってはその他必要な事項の欄に管理的又は監督的な地位にある者のいずれもが防火及び防災管理上必要な業務を適切に遂行することができない理由を記入すること。

7 防火・防災管理者の資格を証する書面を添付すること。

8 ※3欄は、記入しないこと。

対象物ごとに、5場合は、任意で

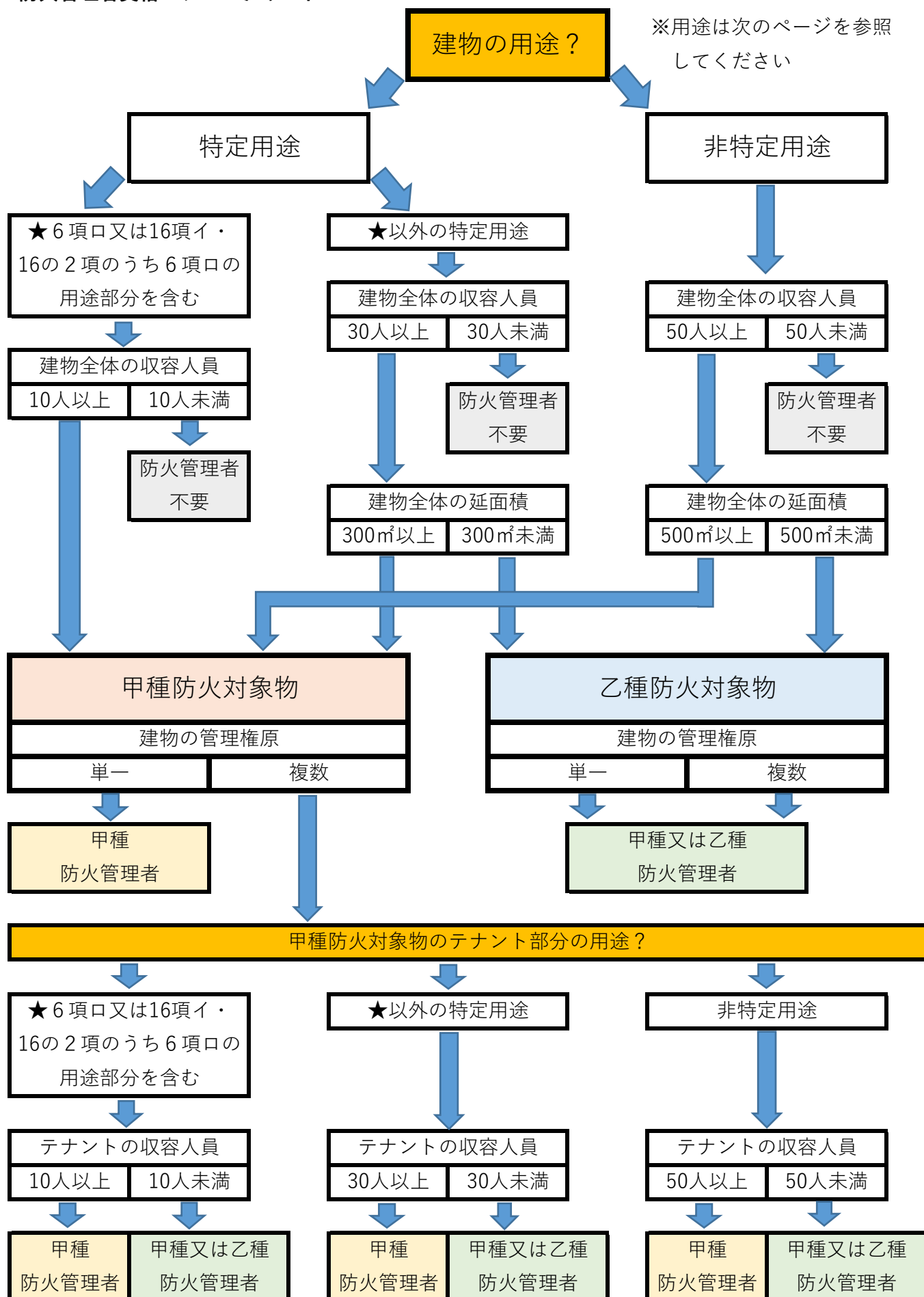
項目		記入要領	
① □防火 □防災		届出に該当する□印にレ点を記入します。	
② 年月日		届出書を消防本部予防課に提出する日を記入します。	
③ 管理権原者		1 所有者等個人の場合、個人の住所、氏名を記入します。 2 法人の場合、法人の住所、名称及び代表者の職・氏名を記入します。 3 個人企業の場合、代表者が住民登録している住所、個人名を記入します。 4 管理組合等の場合、組合名と代表者の職・氏名・住所を記入します。	
建 防 火 物 対 象 の 他 の 又 は 工 作 物	④ 所在地	建物の所在地及び電話番号を記入します。	
	⑤ 名称	建物の名称を記入します。 「〇〇倉庫」「〇〇ビル」「〇〇株式会社〇〇支店」等 〇〇ビルにテナント入居する場合は「〇〇ビル（2階）」等	
	⑥ 管理権原	建物内の管理権原が1つの場合は「単一権原」、2つ以上ある場合は「複数権原」を選択してください。	
	⑦ 複数権原の場合	建物の管理権原が複数でテナント入居する場合に名称を記入します。	
	⑧ 用途	消防法施行令別表第1に掲げる用途等により記入します。 「事務所」「倉庫」「複合用途」等	
	⑨ 令別表第1	用途区分及び項区分により記入します。「4項」「15項」「16項イ」等	
	⑩ 収容人員	消防法施行規則第1条の3に基づき算定した収容人員を記入します。	
	⑪ 種別	消防法施行令第3条の区分に応じ該当する種別を選択してください。	
	⑫ 令第2条	1 同一敷地内に同一権原の建物が2つ以上ある場合記入します。 2 棟が多く書ききれない場合は別紙に記入し添付してください。	
	⑬ 令第3条第3項	1 当該防火対象物が甲種で届出者の管理権原部分が乙種防火管理者を選任可能な部分がある場合に記入します。 2 数が多く書ききれない場合は別紙に記入し添付してください。	
防 火 ・ 防 災 管 理 者	選 任	⑭ 氏名	防火管理者となる方の氏名とフリガナを記入します。
		⑮ 住所	防火管理者となる方の（住民登録している）住所を記入します。
		⑯ 選任年月日	防火管理者として選任された年月日を記入します。
		⑰ 職務上の地位	防火管理者の組織上の地位を記入します。例：「店長」「総務部長」等 ※防火管理者は防火対象物の管理監督的な立場の方の選任が必要です。
		⑱ 種別	修了証に記載された内容に該当する種別を選択してください。
		⑲ 講習機関	防火管理講習を受けた機関名を記入します。 「茨木市消防本部」「一般財団法人 日本防火・防災協会」等
		⑳ 修了年月日	修了証に記載された修了年月日を記入します。
		㉑ その他	講習修了以外の資格者の場合、根拠となる法令を記入します。 令第3条第1項第1号ハ(市町村の消防職員) 等
	解 任	㉒ 氏名	前任の防火管理者の氏名を記入します。
㉓ 解任年月日		前任の防火管理者が解任となった年月日を記入します。	
㉔ 解任理由		「人事異動」「退職」等の解任理由を記入します。	
⑫ その他必要事項		その他必要な事項を記入します。	

※ 防災管理者の選任届出時は(19)～(22)の項目は防火管理者を防災管理者と読み替えてください。

※ 届出時には**資格を証する書面（修了証のコピー等）を添付し2部提出**してください。

※ 防火・防災管理者の選任がある場合は、**必ず消防計画の提出も必要**となります。

防火対象物の種別と必要な
防火管理者資格のフローチャート



項別	特定	用途	例（詳細は消防法施行令別表第1を確認してください）
(1)	イ	映画館等	劇場、映画館、演芸場又は観覧場
	ロ	集会場等	公民館、自治会集会場、葬儀場等
(2)	イ	キャバレー等	バー、クラブ等
	ロ	遊技場等	パチンコ店、ゲームセンター等
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等	風営法に規定する性風俗関連特殊営業を営む店舗等
	ニ	カラオケボックス等	インターネットカフェ、個室ビデオ店、漫画喫茶等
(3)	イ	料理店等	料亭・割烹等
	ロ	飲食店	レストラン、ファストフード店、居酒屋等
(4)		百貨店等	スーパーマーケット、コンビニエンスストア等
(5)	イ	旅館等	ホテル、宿泊所その他これらに類するもの
	ロ	共同住宅等	マンション（他の用途のないもの）、社員寮、アパート等
(6)	イ	○ (1) 病院	病院（特定診療科名があり療養又は一般病床20人以上のもの）
		○ (2) 有床診療所等	診療所（特定診療科名があり入院施設4人以上のもの）
		○ (3) 有床助産所等	病院（(1)(2)を除く）、有床助産所
		○ (4) 無床診療所等	無床診療所、無床助産所
	ロ	○ (1) 高齢者施設	老人短期入所施設、養護老人ホーム等
		○ (2) 救護施設	生活保護者施設等
		○ (3) 乳児院	乳児院
		○ (4) 障害児入所施設	障害児入所施設
		○ (5) 障害者支援施設等	障害者グループホーム、障害者短期入所施設等
	ハ	○ (1) 高齢者施設	老人デイサービスセンター、老人福祉センター等
		○ (2) 更生施設	生活保護者施設等
		○ (3) 児童施設	保育所、幼保連携型認定こども園、児童養護施設等
		○ (4) 障害児施設	児童発達支援センター等
		○ (5) 障害者施設	身体障害者福祉センター等
	ニ	○ 幼稚園等	幼稚園又は特別支援学校
(7)		学校等	小学校、中学校、高等学校、大学その他これらに類するもの
(8)		図書館等	図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの
(9)	イ	○ 特殊浴場等	サウナ風呂等
	ロ	一般浴場等	銭湯等
(10)		駅舎等	車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場
(11)		寺社等	神社、寺院、教会その他これらに類するもの
(12)	イ	工場等	工場又は作業所
	ロ	スタジオ等	映画スタジオ又はテレビスタジオ
(13)	イ	駐車場等	自動車車庫又は駐車場
	ロ	格納庫等	飛行機又は回転翼航空機の格納庫
(14)		倉庫	倉庫
(15)		事務所等	前各項に該当しない事業場 事務所、美容院、接骨院等
(16)	イ	○ 特定用途の複合	特定用途が入っている雑居ビル、店舗付きマンション等
	ロ	非特定用途の複合	特定用途が入っていない雑居ビル、店舗付きマンション等
(16の2)	○	地下街	地下街
(16の3)	○	準地下街	準地下街
(17)		文化財	文化財保護法の規定によって指定された建造物等
(18)		アーケード	延長50m以上のアーケード
(19)		山林	市長村長の指定する山林
(20)		舟車	総務省令で定める舟車

届出書例

- ・ 防火防災管理者選任（解任）届出書 ①②併せて **2 部**提出が必要です。

①	②
防火防災管理者選任 （解任）届出書	資格を証する 証明書のコピー （防火管理者講習 の修了証等）

- ・ 消防計画作成（変更）届出書 ①②③併せて **2 部**提出が必要です。

①	②	③
消防計画作成 （変更）届出書	消防計画	避難経路図 （建物の平面図に 避難経路を示した もの）

- ・ 防火対象物使用開始（変更）届出書 ①②③併せて **3 部**提出が必要です。

①	②	③
防火対象物使用開始 （変更）届出書	（同一敷地内に 2 以上の 建物がある場合） 防火対象物棟別概要追加 書類	図面関係 ・ 付近見取図(位置図) ・ 配置図 ・ 各階平面図 （消火器等の配置含む） ・ 立面図 ・ 断面図 等